イ　装備施設本部長が算定した「土木一式工事」に係る経営事項審査数値（資格審査結果通知書の記３の経営事項審査数値欄の点数）が、1,200点以上であること。

ウ　競争参加資格確認申請書の提出期限の日から認定を行う日までの期間に、東海防衛支局長から、「工事請負契約等に係る指名停止等の措置要領について（通達）」（施本第1605号（ＣＣＰ）。 6. 8. 31）に基づく指名停止を受けていないこと。

エ　上記１に示した工事に係る設計業務等の受注者（受注者が共同体である場合においては、当該共同体の各構成員をいう。以下同じ。）又は当該受注者と資本若しくは人事面において関連がある建設業者でないこと。

⑵　構成員の技術的要件等　特定建設工事共同企業体の構成員は、次に掲げる要件を満たすものとする。

ア　代表者は、平成11年度以降に、元請けとして消防法（昭和23年法律第186号）で規定されている危険物を貯蔵する特定屋外燃料タンク新設（地中式又は地上覆土式燃料タンクの容量1,000ＫＬ以上／１基）の工事を施工した実績を有する（共同企業体の構成員としての実績は、出資比率が20%以上のものに限る。）。ただし、代表者以外の構成員は地下又は覆土したコンクリート構造物新設（貯水、遊水、貯油等を目的とする100㎥以上の有効容量を有する現場打ちのコンクリート構造物であって土工事を伴うもの）の施工実績を有する（共同企業体の構成員としての実績は、出資比率が20%以上のものに限る。）。

イ　建設業法の「土木工事業」につき許可を有しての営業年数が５年以上であること。

ウ　「土木一式工事」に係る監理技術者又は国家資格を有する主任技術者を工事現場に専任で配置できること。

⑶　出資比率要件　すべての構成員が、均等割りの10分の６以上の出資比率であるものとする。

⑷　代表者の要件　代表者は、⑵ア及び入札公告２⑷の要件を有すること。また、代表者の出資比率は、構成員中最大であるものとする。

８　上記７⑴アに掲げる競争参加資格の級別の格付を受けていない者を含む特定建設工事共同企業体も上記６により申請することができる。この場合、上記７⑴アに掲げる競争参加資格の級別の格付を受けていない者は、上記７⑴ア及びイに示す構成員の要件を得る必要がある。

なお、当該工事の開札の時までに特定建設工事共同企業体として資格の審査が終了していないとき又は上記７⑴アに掲げる競争参加資格の級別の格付を受けていない者が当該工事の開札までに上記７⑴ア及びイにする構成員の要件を得ていないときは、特定建設工事共同企業体としての資格がないものとする。

９　資格審査結果の通知

「資格審査結果通知書」により通知する。

10　資格の有効期間

資格審査結果通知の日から工事請負契約の履行後３か月以内を経過するまでとする。ただし、当該工事の受注者以外の者であっては、当該工事の請負契約が締結された日までとする。

11　その他

⑴　共同企業体の名称は、「岐阜⑵⑹燃料施設新設土木その他工事○○○建設・○○○建設・○○○建設建設共同企業体」とする。

⑵　当該工事に係る競争に参加するためには、開札の時において、特定建設工事共同企業体としての資格の認定を受け、かつ、当該工事の「入札公告（建設工事）」に示すところにより、競争参加資格の認定を受けていなければならない。

招　　請

資料提供招請に関する公表

次のとおり物品の導入を予定していますので、当該導入に関して資料等の提供を招請します。

平成 26 年 12 月 16 日

国立大学法人東北大学理事　佃　　良彦

◎調達機関番号　415　◎所在地番号　04

○第７号

１　調達内容

⑴　品目分類番号　14

⑵　導入計画物品及び数量

汎用電子計算機システム　一式

⑶　調達方法　借入

⑷　導入予定時期　平成27年度１月以降

⑸　調達に必要とされる基本的な要求要件

Ａ　ＵＮＩＸ／ＬＩＮＵＸサーバを基本とする科学計算およびデータ処理システムであること。

Ｂ　種々のプログラム言語が使用でき、プログラム開発・実行のための環境が提供されていること。

Ｃ　高速かつセキュアなネットワークシステムが提供されること。

Ｄ　現行のプログラムやデータに関して、現有システムからの移行が、速やかにかつ容易に行えること。

Ｅ　既設のネットワークに接続し、学内ＬＡＮおよびインターネットへの接続が可能であること。

Ｆ　システムの障害（ハード、ソフト両方の障害）に対して、迅速かつ的確な対応を保証する保守体制を提供すること。

Ｇ　システム及び各ファイルの信頼性とセキュリティが充分考慮されており、システムへの侵入や攻撃、ウィルスの感染等の防止に万全を期すること。

Ｈ　利用者用端末、ネットワーク機器も含め、システム全体の管理・運用が容易に行えること。

Ｉ　計算機システムの管理・運用に対して省エネルギー、省力化、省スペース化が図られていること。

２　資料及びコメントの提供方法　上記１⑵の物品に関する一般的な参考資料及び同⑸の要求要件等に関するコメント並びに提供可能なライブラリーに関する資料等の提供を招請する。

⑴　資料等の提供期限　平成27年１月16日17時00分（郵送の場合は必着のこと。）

⑵　提供先　〒980―8577　仙台市青葉区片平２－１－１　東北大学財務部調達課調達第一係長　菊地　　崇　電話022―217―4869

３　説明書の交付　本公表に基づき応募する供給者に対して導入説明書を交付する。

⑴　交付期間　平成26年12月16日から平成27年１月16日まで。

⑵　交付場所　上記２⑵に同じ。

４　説明会の開催　本公表に基づく導入説明会を開催する。

⑴　開催日時　平成26年12月25日13時30分

⑵　開催場所　東北大学大学院理学研究科附属ニュートリノ科学研究センター２階会議室

５　その他　この導入計画の詳細は導入説明書による。なお、本公表内容は予定であり、変更することがあり得る。

６　Summary

⑴　Classification of the products to be procured : 14

⑵　Nature and quantity of the products to be rent : General purpose computer system 1 Set

⑶　Type of the procurement : Rent

⑷　Basic requirements of the procurement :

A　The UNIX／LINUX based server system should be appropriate for scientific calculations and data processing.

B　The system should provide an integrated environment for application development and execution using a variety of programming languages.

C　The system should provide a high speed and secure network system.

D　The existing data and software on the old system must be easily and quickly transferrable to the new system.

E　The computing system must be able to connect to the existing network at RCnS, and also to the network at Tohoku University as well as the World Wide Internet.

F　Stable system service should be guaranteed through quick and accurate recovery support for any system failures that may occur (including hardware and software failures).

G　The computing system and files themselves must be reliable and secure against computer viruses and hacking, and measures to prevent illicit activities should be provided.

H　The whole computing system, including user terminals and network devices, should be able to be managed and operated easily.

I　The system should be designed economically in terms of management and operation in order to save energy, personal effort, and room space.